

平成 21 年 4 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社サークルKサンクス
代 表 者 名 代表取締役社長 中村 元彦
問 合 せ 先 取締役経理財務本部長 山口 利隆
T E L 03-6220-9005
(コード番号 3337 東証第1部・名証第1部)

(訂正) 平成 21 年 2 月期 決算短信の一部訂正について

平成 21 年 4 月 9 日 13 時 04 分に発表いたしました標記開示資料について下記のとおり訂正がありましたので、お知らせいたします。なお、数値データにつきましては、訂正はありません。

記

訂正箇所は_____で表示しております。

決算短信 11 ページ

(訂正前)

(3 カ年計画の進捗および修正)

平成 21 年 2 月期においては、t a s p o (タスポ) カード対応の成人識別たばこ自動販売機の導入により、たばこおよび関連商品の売上が増加したほか、パスタ、デザートなど主力オリジナル商品の好調により既存店売上前年比は 4.1% 増となりました。さらに、コスト構造の見直しや費用対効果の徹底により販売費及び一般管理費が大幅に削減され、平成 21 年 2 月期の連結業績は当初 3 カ年計画を大幅に上回る結果となりました。これらを踏まえ、次期以降の計画を下記の通り修正いたしました。

	平成 21 年 2 月期 (実績)	平成 22 年 2 月期 (修正)	平成 23 年 2 月期 (修正)
出店数 (店)	312	319	330
閉店数 (店)	287	280	291
期末店舗数 (店)	5,263	5,302	5,341
既存店売上前年比 (%)	4.1	0.5	0.5
値入率 (%)	28.11	28.01	28.07
チェーン全店売上高 (百万円)	940,232	960,110	983,880
営業総収入 (百万円)	213,398	212,120	221,880
営業利益 (百万円)	23,009	20,470	20,920
経常利益 (百万円)	22,566	19,200	19,270
当期純利益 (百万円)	9,435	9,100	9,190
設備投資 (百万円)	<u>33,797</u>	30,570	27,050

※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。

※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。

(訂正後)

(3ヵ年計画の進捗および修正)

平成21年2月期においては、t a s p o (タスポ)カード対応の成人識別たばこ自動販売機の導入により、たばこおよび関連商品の売上が増加したほか、パスタ、デザートなど主力オリジナル商品の好調により既存店売上前年比は4.1%増となりました。さらに、コスト構造の見直しや費用対効果の徹底により販売費及び一般管理費が大幅に削減され、平成21年2月期の連結業績は当初3ヵ年計画を大幅に上回る結果となりました。これらを踏まえ、次期以降の計画を下記の通り修正いたしました。

	平成21年2月期 (実績)	平成22年2月期 (修正)	平成23年2月期 (修正)
出店数 (店)	312	319	330
閉店数 (店)	287	280	291
期末店舗数 (店)	5,263	5,302	5,341
既存店売上前年比 (%)	4.1	0.5	0.5
値入率 (%)	28.11	28.01	28.07
チェーン全店売上高 (百万円)	940,232	960,110	983,880
営業総収入 (百万円)	213,398	212,120	221,880
営業利益 (百万円)	23,009	20,470	20,920
経常利益 (百万円)	22,566	19,200	19,270
当期純利益 (百万円)	9,435	9,100	9,190
設備投資 (百万円)	<u>37,307</u>	30,570	27,050

※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。

※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。

訂正の理由

平成21年2月期の設備投資額の記載に誤りがあったため。

以 上

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サークルKサンクス

コード番号 3337 URL <http://www.circleksunkus.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 元彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長

(氏名) 山口 利隆

TEL 03-6220-9005

定時株主総会開催予定日 平成21年5月20日

配当支払開始予定日

平成21年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	213,398	3.4	23,009	9.1	22,566	15.9	9,435	10.0
20年2月期	206,373	6.2	21,095	△8.7	19,470	△11.9	8,579	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	112.65	—	7.4	10.2	10.8
20年2月期	102.43	—	7.0	9.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 81百万円 20年2月期 一百万円

チェーン全店売上高

21年2月期 940,232百万円 4.2% 20年2月期 902,423百万円 △1.0%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	222,305	130,656	58.8	1,559.97
20年2月期	218,821	124,631	57.0	1,487.72

(参考) 自己資本 21年2月期 130,656百万円 20年2月期 124,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	22,525	△22,731	△3,640	62,916
20年2月期	21,262	△15,791	△4,168	66,763

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,350	39.1	2.7
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,350	35.5	2.6
22年2月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.8	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	108,250	△0.7	11,590	△15.5	11,010	△19.0	4,570	△22.2	54.56
通期	212,120	△0.6	20,470	△11.0	19,200	△14.9	9,100	△3.6	108.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 86,183,226株 20年2月期 86,183,226株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 2,427,385株 20年2月期 2,425,708株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	190,814	0.8	23,183	8.0	21,979	11.6	8,277	△4.3
20年2月期	189,247	3.1	21,476	△9.8	19,702	△9.8	8,648	△16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	98.83	—
20年2月期	103.25	—

チェーン全店売上高
 21年2月期 890,856百万円 3.6% 20年2月期 860,041百万円 △1.5%

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	216,945	130,373	60.1	1,556.59
20年2月期	214,867	125,483	58.4	1,498.18

(参考) 自己資本 21年2月期 130,373百万円 20年2月期 125,483百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	95,760	△2.3	11,620	△15.5	10,760	△19.1	4,600	△8.2	54.92
通期	186,800	△2.1	20,570	△11.3	18,900	△14.0	9,120	10.2	108.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

その他特記事項としては、チェーン全店売上高(連結)には、(株)ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。また、チェーン全店売上高(個別)には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、昨年秋からの金融危機・信用不安を契機とした世界的な景気後退の影響により輸出が極度に落ち込み、自動車・電気・精密機器などわが国の主力製造業における生産調整に伴う設備投資の縮小や非正規雇用者を中心とした雇用調整などにより内需も低迷いたしました。平成20年10月～12月期実質GDP成長率は戦後二番目の大幅なマイナス成長を示し、景気悪化のスピード、深さは予想を大きく上回るものとなりました。

また、企業収益の低迷に伴う雇用調整や人件費抑制の動きは家計所得にも波及し、金融危機に伴う株価下落などの影響もあり、個人消費についてもマイナス傾向を示し始めました。

小売業界においては、ガソリンや原材料価格の下落により商品価格の上昇に歯止めがかかる中、消費者は景況感の悪化や将来不安から生活防衛意識を高め、「価格志向」を一層強めております。このような中、衣料品、住関連などの非食品や高額品などの売上は伸び悩みましたが、一方で、消費者の中食・内食回帰や猛暑など天候要因に恵まれたことから食品の売上は堅調に推移しました。特に、コンビニエンスストア業界においては、7月の猛暑により夏物商材が伸長したことに加え、taspō（タスポ）カード対応の成人識別たばこ自動販売機の導入に伴い、たばこおよび関連商品の売上が増加し、大幅な収益改善につながりました。

このような状況の中で、当期の営業総収入は、加盟店からの収入の増加などにより前期比3.4%増の2,133億9千8百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、前期比9.1%増の230億9百万円となり、経常利益は前期比15.9%増の225億6千6百万円となりました。また、固定資産処分損や減損損失などの特別損失を50億1千9百万円（前期比13.2%減）計上したものの、税金等調整前当期純利益は前期比17.8%増の179億5千6百万円、当期純利益は前期比10.0%増の94億3千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【コンビニエンスストア事業】

当期においては、5月からのtaspō（タスポ）カード対応の成人識別たばこ自動販売機の導入に伴うたばこの売上の増加とともに客数が増加に転じ、缶コーヒーなどいわゆる「ついで買い」商品の売上伸長に加えて、パスタ、デザート、パンなどの主力オリジナル商品の販売好調が寄与し、当期の既存店売上前年比（単体ベース）は4.1%増と大幅に増加しました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社5社を合わせたチェーン全店売上高は9,402億3千2百万円（前期比4.2%増）となりました。

また、値入率については、ファーストフードや生鮮食品、加工食品などのカテゴリーごとでは改善傾向を示しましたが、低値入商品であるたばこの売上が拡大し販売構成比が大きく伸長したことから、前期実績を0.88%ポイント下回る28.11%となりました。

営業数値実績一覧表（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	890,856	39,681	9,693	940,232
前期比（%）	3.6	7.6	76.0	4.2
既存店売上前年比（%）	4.1	—	—	—
値入率（%）	28.11	—	—	—
出店数（店）	265	19	28	312
閉店数（店）	255	13	19	287
期末店舗数（店）	4,939	263	61	5,263

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社であります。

店舗運営面では、「お客様満足向上フォーラム」、「フレンドリーコンクール」を初めて開催し、お客様満足度向上のために加盟店オーナー・スタッフの意識改革を目指したほか、6月には店舗ユニフォームを刷新しブランドイメージの向上を図りました。また、店舗開発部門との連携により、「複数店経営優遇制度」、「オペレーション社員制度」、「ベンチャー社員制度」を活用して自営店のフランチャイズ化を促進し、自営店数および関連コスト

の削減に取り組みました。

店舗開発面では、収益性の高い地域への新規出店投資を強化する一方で、リロケート（立地移転）を積極的に推進し、店舗ドミナントの再構築、チェーン収益力の向上を図りました。また、投下資本利益率（ROI）を遵守し店舗の採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」、「複数店経営優遇制度」の活用により優良なフランチャイズ加盟候補者の確保・育成に取り組み、店舗数純増を目指しました。

以上の結果、当期における出店数は312店舗（内、99イチバは28店舗）、閉店数は287店舗（内、99イチバは19店舗）となり、当期末店舗数は前期比25店舗純増の5,263店舗（内、99イチバは61店舗）となりました。

商品開発面では、当社オリジナルのデザート「Cherie Dolce」、パスタ「rubetta」、パン「まごころ仕込みおいしいパン生活」の3大ブランドのさらなる強化・育成に取り組んだほか、立地対応型品揃えとして新たにフライヤーの導入を開始しました。また、地域独自商品の開発強化を図り地域生産者や地方自治体などと連携した地産地消企画「MOTプロジェクト」の展開を拡大するとともに、地産地消・観光・環境・災害対策など広範な分野で自治体との連携・協力を行う包括協定を、当期においては1道8県と締結いたしております。さらに、ユニグループが展開している価格訴求型プライベートブランド（PB）商品「e-price」の導入も開始し、既存のPB商品とあわせて、高品質・高付加価値商品とお手頃・低価格商品の品揃えバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図っております。

サービス開発面では、デジタル画像プリントなど多様なサービス機能を持つマルチコピー機（MFP）を全店に導入したほか、新たに店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」の導入を開始し、当期末時点で約2,500店舗に設置しました。「カルワザステーション」では、スポーツ振興くじtotoをはじめ今後、多彩なコンテンツを投入してまいります。また、株式会社りそな銀行を幹事銀行とする「Bank Time」ATMについては、関西地区での設置を完了したほか、鹿児島県、熊本県、四国4県、茨城県、栃木県でも設置を開始いたしました。さらに、電子マネーについては、「E dy」を搭載したハウスカード「KARUWAZA CLUB」カードの販売枚数は当期末で約108万枚、ポイントサービスの対象となるカード会員数も約42万人となっております。

社会貢献活動については、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（JFA）加盟コンビニエンスストア全12社共通の取組みとして、「安心・安全なまちづくり」「青少年環境の健全化」をテーマとした「セーフティステーション（SS）活動」を全店で展開しているほか、当社独自の取組みとして、「店頭募金活動」、「大規模災害時の緊急支援活動」、「NPO団体への支援活動」に取り組んでおります。

「店頭募金活動」としては、年間を3期間に分けて「全国盲導犬普及キャンペーン募金」、「緑の募金」、「ユニセフ募金」を全店で展開しております。また当期は、大手飲料メーカーと共同し、ユニグループオリジナル商品などの売上の一部を「緑の募金」に寄贈するなど新たな取組みを行いました。

「大規模災害時の緊急支援活動」としては、5月の「中国四川省大地震」発生時には全店にて緊急募金を実施したほか、6月の「平成20年岩手・宮城内陸地震」発生時には、緊急募金の実施とともに、おにぎり、水などの救援物資を被災地にお届けいたしました。また、当期においては、災害時における物資協定を目的とした協定を1道5県と、さらに帰宅困難者支援を目的とした協定を2県と締結しております。

さらに、「NPO団体への支援活動」では、カンボジアを中心に学校の建設や教育支援を行うNPO法人「JHP・学校をつくる会」への寄付を行いました。本法人への支援は2003年度から継続しており、当期末までで6校（11棟）の小中学校の校舎建設を支援してまいりました。現在約3,600名の生徒さんが学習されています。そのほかにも、日本国内にて小児がんなど難病と闘う子供たちとその家族のために安価な宿泊施設を提供するNPO法人「ファミリーハウス」にも寄付を実施いたしました。

環境活動については、「廃棄物リサイクル」、「省エネ（CO2削減）」、「レジ袋削減」などを軸として、継続的に取り組みを強化しております。「省エネ（CO2削減）」の取組みでは、環境省が実施している「CO2削減／ライトダウンキャンペーン」に参加したほか、LED（発光ダイオード）を使用したポール看板の実験や「KARUWAZA CLUB」カードの購買ポイントを活用してCO2の排出権と交換できる「カーボンオフセット活動」も開始しました。また、「レジ袋削減」の取組みでは、店舗でのお声かけや「レジ袋ご不要カード」の設置に加えて、昨年6月まで使用していた旧店舗ユニフォームを回収し、「マイバック」としてリサイクルいたしました。今後全国の店舗でお客様に無償で配布し、レジ袋削減に取り組んでまいります。

【その他事業】

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。ATM設置台数および取扱件数は順調に増加しており、当期における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は、前期比12.7%増の53億8千2百万円となりました。なお、当期末時点における「ゼロバンク」ATMの設置台数は2,529台、「Bank Time」ATMについては950台となっております。

（注）上記のセグメントの概況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

(次期の見通し)

次期における日本経済は、世界的な需要減退の中で企業の収益力が低下し、設備投資の抑制や雇用調整による人件費削減の動きはさらに拡大するものと思われます。家計所得の低迷により個人消費の回復が遅れ、景気後退局面が長期化する懸念があります。

コンビニエンスストア業界においては、大手チェーンによる中小チェーンの再編・淘汰が進む中、外食やドラッグストアなど業種業態を超えた競争がますます激化しております。消費の低迷を背景とした消費者の低価格志向への対応とともに、高品質・高付加価値商品の品揃えにより二極化する消費ニーズへのバランスの取れた対応が重要になるものと思われます。

このような中当社は、強い意思と意識改革によって過去のやり方を「変える・捨てる」ことを基本方針とし、常に新しいことに「挑戦」し、具体的な「行動」をすることにより、お客様満足度や加盟店満足度の高いチェーンを築いてまいりたいと考えております。

店舗運営面では、フレンドリーな接客サービスを特に重視してお客様満足度向上に努めてまいります。前期に導入完了した店舗情報システムの活用を徹底し、発注および単品管理の精度向上を図ります。また、加盟店への人材派遣サービスの拡充や加盟店オーナーの福利厚生制度、各種保険制度の条件統一など加盟店支援策についても、さらに強化いたします。さらに、自営店のフランチャイズ化推進により自営店数および関連コストの削減に継続して取り組むほか、商品廃棄や人件費、在庫量などの適正化により利益重視の加盟店経営指導を徹底してまいります。

店舗開発面では、投下資本利益率（ROI）を遵守し店舗の採算性を最優先した出店を継続するとともに、「全員参加」の取組みにより「量」の確保も実現し、店舗数純増を堅持してまいります。また、新地域への店舗展開として、今夏をめどに福岡県への出店を開始し、早期に店舗ドミナント構築を図ってまいります。さらに、店舗建築費用や開店前賃料、賃貸借契約解約予告賃料などのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組むとともに、Aタイプフランチャイズ契約構成比の向上、事業用借地契約の抑制などにより収益構造変化への対応を図ります。

商品開発面では、「Cherie Dolce」、「rubetta」、「まごころ仕込みおいしいパン生活」の3大ブランドのさらなる育成を行うほか、「フライヤー」の導入を加速しカウンターフーズの強化を目指します。また、グループシナジーを活かした商品戦略として、グループ共通の価値訴求型プライベートブランド（PB）商品の開発を強化する一方、価格訴求型のPB商品「e-price」についても導入を拡大いたします。さらに、急激な景気悪化に伴う消費低迷や外食など他業種との価格競争のあおりで売上が低迷している弁当類の掘入れを図り、既存の定番商品と同様の高品質な弁当を割安価格でご提供する「元気応援弁当」を期間限定で展開し、お客様の「低価格志向」に対応するとともに、米飯トータルの発注・販売強化につなげてまいります。

サービス開発面では、店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」の導入を進め、一部店舗を除く全店に設置する予定です。「カルワザステーション」では、スポーツ振興くじtotoの取り扱いが始まるほか、今後、様々なコンテンツを投入してまいります。また、ATMサービスについては、北陸地区の店舗に「Bank Time」ATMの設置を開始し、さらなる利便性向上を図ってまいります。

営業数値計画一覧表（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	907,070	41,850	11,190	960,110
前期比（%）	1.8	5.5	15.4	2.1
既存店売上前年比（%）	0.5	—	—	—
値入率（%）	28.01	—	—	—
出店数（店）	290	20	9	319
閉店数（店）	270	7	3	280
期末店舗数（店）	4,959	276	67	5,302

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,121億2千万円（前期比0.6%減）、営業利益は204億7千万円（同11.0%減）、経常利益は192億円（同14.9%減）、当期純利益は91億円（同3.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、2,223億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億8千4百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億4千万円減少し、916億4千8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60億2千4百万円増加し、1,306億5千6百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は58.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が179億5千6百万円（前期比17.8%増）となり、減損損失が32億2千5百万円（同18.8%増）、主に電子マネー「E d y」の取扱い減少による営業債権の減少が19億9千7百万円（同1,020.6%増）となったことなどから、225億2千5百万円（同5.9%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出117億6千1百万円（同22.3%増）、店頭マルチメディア端末の導入やストアコミュニケーションサーバーに対応するためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出74億7百万円（同44.5%増）、保証金の差入による支出59億4千8百万円（同5.1%減）があり、投資活動によるキャッシュ・フローは227億3千1百万円（同44.0%増）の支出超過となりました。

財政活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億5千1百万円（同2.7%増）があり、また、閉店などに伴う預り保証金の返済が12億5千3百万円（同22.3%減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは36億4千万円（同12.7%減）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より38億4千6百万円減少し、629億1千6百万円（前期比5.8%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	56.4	57.0	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.6	60.2	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.1	7.9	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,013.2	8,062.0	16,603.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、配当政策を最も重視しております。将来の事業成長を維持するのに必要な経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、利益の成長に応じて株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画および財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり20円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株当たり20円とし、通期では1株当たり40円とさせていただきますと予定しております。

また、次期の配当金につきましては、通期で1株あたり40円とさせていただきますと予定であります。

なお、内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年5月22日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

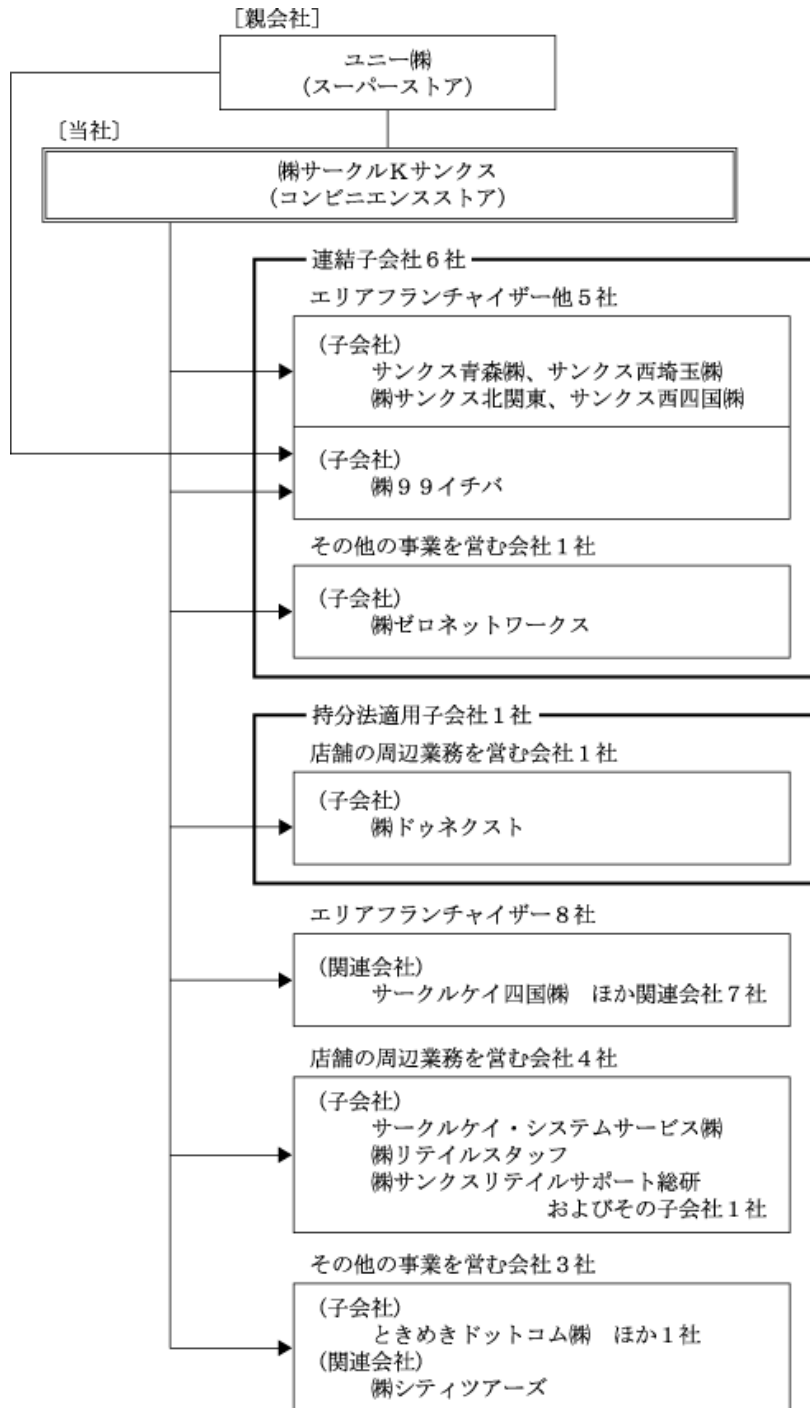
2. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほかサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社6社に加え、当連結会計年度より、株式会社ドゥネクストが持分法適用子会社となりました。その結果、当社グループは、連結子会社6社、持分法適用子会社1社、そのほかの子会社6社、関連会社9社の計23社からなる企業集団となりました。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成21年2月28日現在、北海道から鹿児島県までの37都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(1) 主要な関係会社の異動

①その他事業

株式会社サンクスリテイルサポート総研の子会社であったコンビニエンスストア向けの物流・生産・情報システムの企画、開発、運営等を行っている株式会社ドゥネクストの株式を平成20年3月1日に100%取得したことにより、当連結会計年度より、持分法適用子会社となりました。

(2) 関係会社の状況

当連結会計年度から、以下の会社が持分法適用子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用子会社) ㈱ドゥネクスト	東京都 江東区	20	その他事業	100.00	兼務役員1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社では、平成16年9月の合併による会社発足時に、経営理念を「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」と定めました。この経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心・安全で高品質なおいしい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでおります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上で、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

②経営ビジョン

「WAKU WAKU (ワクワク) のある企業」、「質の向上」の経営ビジョンのもと、安心・安全・健康でおいしい商品、便利で楽しいサービスのご提供を通じて、すべてのお店が「お客様に愛されるお店」になることを目指して取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、新たな経営ビジョンの達成度を定量的に把握するために、「全店日販50万円以上」と「チェーン全店売上高対連結営業利益率3%以上」を経営目標として取り組んでおります。さらに、株主資本の効率的な活用により株主価値の拡大、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①環境認識および目指すべき方向性

コンビニエンスストアを取り巻く競争環境は、業種業態を超えた「複合多重」の様相を呈し、大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が今後急速に進むものと考えられます。また、少子高齢化により人口減少・社会構造の変化が進展し、コンビニエンスストアの主要客層において、若年層から中高年層へのシフトの傾向が見られることから、お客様の新たなニーズへの対応が必要になるものと思われれます。さらに、企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営が必要であると認識しています。

このような環境の中、当社の目指すべき3つの方向性として、①チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること、②店舗数の拡大を優先するのではなく一店一店の質の向上（日販の向上）を最優先課題とすること、③現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること、を定めております。

②中期経営計画

このような方向性の実現に向け、当社では平成21年2月期を起点とする「3ヵ年計画」を策定しました。店舗運営、店舗開発、商品・サービス開発などあらゆる部門における「営業力の強化」と収益（コスト）構造の変化への対応を行うことにより、「利益体質への変革」を図っております。

(中期経営方針)

- ・ 顧客価値の実現により、「お客様に愛されるお店」を目指す
- ・ 新しい商品・サービス、新しい売り方に挑戦する
- ・ 地域戦略、地域別損益管理を促進する
- ・ 利益体質への変革：質（日販・値入率）の強化、ローコスト徹底、ROEの向上
- ・ 業務効率の向上、最適化：フランチャイズ契約体系の統合

(3ヵ年計画)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
出店数(店)	355	399	444
閉店数(店)	282	300	315
期末店舗数(店)	5,311	5,410	5,539
既存店売上前年比(%)	△ 1.0	0.5	0.5
値入率(%)	29.04	29.04	29.09
チェーン全店売上高(百万円)	898,280	924,290	959,360
営業総収入(百万円)	206,160	216,480	233,280
営業利益(百万円)	17,000	16,090	17,500
経常利益(百万円)	15,800	14,900	16,100
当期純利益(百万円)	6,620	6,430	7,360
設備投資(百万円)	42,800	29,030	26,970

※ 上記3ヵ年計画は平成20年4月10日決算発表時に公表したものであります。

※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。

※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。

(3ヵ年計画の進捗および修正)

平成21年2月期においては、t a s p o (タスポ)カード対応の成人識別たばこ自動販売機の導入により、たばこおよび関連商品の売上が増加したほか、パスタ、デザートなど主力オリジナル商品の好調により既存店売上前年比は4.1%増となりました。さらに、コスト構造の見直しや費用対効果の徹底により販売費及び一般管理費が大幅に削減され、平成21年2月期の連結業績は当初3ヵ年計画を大幅に上回る結果となりました。これらを踏まえ、次期以降の計画を下記の通り修正いたしました。

	平成21年2月期(実績)	平成22年2月期(修正)	平成23年2月期(修正)
出店数(店)	312	319	330
閉店数(店)	287	280	291
期末店舗数(店)	5,263	5,302	5,341
既存店売上前年比(%)	4.1	0.5	0.5
値入率(%)	28.11	28.01	28.07
チェーン全店売上高(百万円)	940,232	960,110	983,880
営業総収入(百万円)	213,398	212,120	221,880
営業利益(百万円)	23,009	20,470	20,920
経常利益(百万円)	22,566	19,200	19,270
当期純利益(百万円)	9,435	9,100	9,190
設備投資(百万円)	33,797	30,570	27,050

※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。

※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。

③主要な経営戦略

- ・ 地域本部制の採用により地域戦略の迅速な遂行による営業力の強化、地域別損益管理の促進を図る。
- ・ 設備投資は原則キャッシュ・フローおよび手元流動性の範囲内とし、健全な財務基盤を維持しながら営業力強化のための積極的な投資を行う。（攻めの経営）
- ・ ローコストを徹底するとともに投資（費用）対効果を追求し、利益率・資本効率の改善を図る。（守りの経営）
- ・ 接客レベルの向上、最良の品揃えによりお客様満足度No. 1 チェーンを目指す。加盟店オーナーの意識改革や店舗スタッフの教育支援など、フランチャイズ本部としての加盟店支援を強化し共存共栄の関係を構築する。
- ・ 収益地域への新規出店投資を強化するとともに、リロケート（立地移転）およびスクラップ&ビルドの促進により不採算店舗・地域の収益性を高め、チェーントータルの質（日販）の向上を図る。
- ・ 安心・安全・健康でおいしい商品のご提供、お客様に支持される販売促進策の展開を通じて、サークルKサンクスのブランドイメージ向上を図る。
- ・ 新しい商品、サービスの開発に挑戦する。特に、ユニーグループとしての調達力・開発力を活用しプライベートブランド（PB）商品を育成するほか、当社オリジナル商品や地域独自商品、さらには立地・客層特性に応じた個店ごとの品揃え対応を強化する。
- ・ 内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築によりコンプライアンス（法令遵守）重視の経営を行う。
- ・ 省エネやレジ袋削減、食品リサイクルなどの環境問題や社会貢献活動への取り組みを強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を踏まえ、当社では店舗運営、店舗開発、商品開発などあらゆる部門における「営業力の強化」、「質の強化」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

①業務効率の向上・最適化

両ブランド間で異なるフランチャイズ契約を段階的に統合することにより、業務効率および経営効率の向上を図ります。

②収益（コスト）構造変化への対応

あらゆる投資・費用支出に関してその効果検証およびムダ撲滅を徹底し、利益追求体質の強化を図ります。また、コンビニエンスストア・フランチャイズビジネスの高コスト化・収益構造の変化に対応するため、店舗建築費用や開店前賃料、賃貸借契約解約予告賃料などのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組むとともに、Aタイプ契約構成比の向上、事業用借地契約の抑制など事業構造の改革に努めます。

③店舗運営力の強化

フレンドリー接客のレベルを向上させ、お客様満足度の向上を図ります。店舗開発部門との連携により、「複数店経営優遇制度」、「オペレーション社員制度」、「ベンチャー社員制度」を活用して自営店のフランチャイズ（FC）化を促進し、自営店数および関連コストの削減を目指します。また、個店別の経営課題を抽出するとともに商品廃棄、人件費、在庫量などを適正化することにより、利益重視の加盟店経営指導を徹底します。

④店舗開発力の強化

地域別にメリハリをつけた出店戦略とし、収益地域への新規出店投資を強化する一方で、収益性の低い地域においてはリロケート（立地移転）およびスクラップ&ビルドを中心とすることにより、店舗ドミナントの再構築を図ります。また、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を遵守し店舗の質（日販）・採算性を最優先した出店を行うとともに、FC加盟候補者の安定的な確保により店舗数純増を堅持します。

⑤商品・サービス開発力の強化

サークルKサンクスの独自性を高めるオリジナル商品のさらなる強化・育成とともに、個店の立地特性やお客様ニーズに対応した新たな商品・新たな販売方法への挑戦を行います。また、ユニーグループとしての商品開発力・調達力を結集したプライベートブランド（PB）商品の開発を強化し、高品質・高付加価値商品とお手頃・低価格商品の品揃えバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗

へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めます。特に新たに設置した店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」では、今後多彩なコンテンツを投入しサービス商材の新たな可能性を追求してまいります。

⑥社内プロジェクトの遂行

- ・「夢WAKU 2プロジェクト」では「聞く耳部会」を新たに設置し、お客様と最前線で接している加盟店や店舗指導員からの様々な意見・要望が必ず経営トップに伝達される仕組みを構築し、スピーディーな業務の改善・変革につなげてまいります。
- ・「無駄カイゼンプロジェクト」では部単位で「ムダサク部会」を設置し、業務効率の改善や経費の見直しを通じて、全社的なムダ削減意識の徹底を図っております。新たに「購買部会」を設置し、電子入札の導入などにより物品やサービス（店舗で販売する商品は除く）の購買コスト削減を目指します。
- ・加盟店との共存共栄・信頼関係の構築を図るため、子会社を通じた加盟店への人材派遣サービスの拡充や、加盟店オーナーの福利厚生制度、各種保険制度の条件統一などの加盟店支援策を強化してまいります。
- ・平成21年6月1日からの改正薬事法施行をにらみ、登録販売者資格取得者の採用、実験店展開などコンビニエンスストアでの医薬品販売の可能性を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		52,736		51,993		△	742
2 加盟店貸勘定		3,208		3,542			334
3 有価証券		17,026		17,023		△	3
4 たな卸資産		2,542		2,494		△	47
5 前払費用		3,905		4,036			130
6 繰延税金資産		1,050		1,288			238
7 未収入金		9,697		7,575		△	2,121
8 その他		4,425		4,724			299
9 貸倒引当金		△ 348		△ 351		△	2
流動資産合計		94,243	43.1	92,328	41.5		△ 1,915
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		57,549		61,493		3,943	
減価償却累計額		23,900	33,648	26,229	35,263	2,328	1,614
(2) 機械装置及び運搬具		189		137		△ 51	
減価償却累計額		172	16	127	10	△ 45	△ 6
(3) 器具及び備品		15,560		17,043		1,483	
減価償却累計額		11,696	3,864	12,054	4,989	358	1,124
(4) 土地			8,816		8,504		△ 311
(5) 建設仮勘定			1,009		805		△ 204
有形固定資産合計			47,355		49,572		2,217
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,844		7,593		3,749
(2) ソフトウェア仮勘定			1,511		1,222		△ 289
(3) のれん			58		—		△ 58
(4) その他			2,988		3,272		283
無形固定資産合計			8,402		12,088		3,686
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		4,798		4,949		151
(2) 繰延税金資産			4,159		3,275		△ 884
(3) 長期差入保証金			52,781		52,935		153
(4) その他			8,567		8,636		68
(5) 貸倒引当金			△ 1,488		△ 1,481		6
投資その他の資産合計			68,819		68,315		△ 504
固定資産合計			124,577		129,976		5,399
資産合計			218,821		222,305		3,484

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		36,088		34,281		△ 1,807	
2 加盟店借勘定		2,496		2,038		△ 458	
3 未払金		5,862		8,129		2,266	
4 未払法人税等		3,304		4,474		1,169	
5 預り金		26,630		24,930		△ 1,700	
6 賞与引当金		771		826		55	
7 役員賞与引当金		47		37		△ 10	
8 ポイント引当金		80		57		△ 22	
9 その他		3,169		2,317		△ 852	
流動負債合計		78,451	35.8	77,091	34.7	△ 1,359	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		708		374		△ 333	
2 債務保証損失引当金		136		—		△ 136	
3 預り保証金		11,096		10,978		△ 118	
4 リース資産減損勘定		914		818		△ 96	
5 その他		2,882		2,386		△ 496	
固定負債合計		15,738	7.2	14,556	6.5	△ 1,181	
負債合計		94,189	43.0	91,648	41.2	△ 2,540	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,380		8,380		—	
2 資本剰余金		36,093		36,093		△ 0	
3 利益剰余金		84,636		90,721		6,085	
4 自己株式		△ 5,025		△ 5,028		△ 2	
株主資本合計		124,084	56.7	130,166	58.6	6,082	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		523		489		△ 33	
評価・換算差額等合計		523	0.3	489	0.2	△ 33	
III 少数株主持分		24	0.0	—	—	△ 24	
純資産合計		124,631	57.0	130,656	58.8	6,024	
負債純資産合計		218,821	100.0	222,305	100.0	3,484	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 営業収入									
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前連結会計年度 814,406百万円 当連結会計年度 847,489百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前連結会計年度 902,423百万円 当連結会計年度 940,232百万円)		101,388		103,818		2,429			
2 その他の営業収入		12,510	113,898	55.2	11,943	115,761	54.2	△ 567	1,862
II 売上高		(92,474)	92,474	(100.0) 44.8	(97,636)	97,636	(100.0) 45.8	(5,161)	5,161
営業総収入合計			206,373	100.0		213,398	100.0		7,024
III 売上原価		(70,614)	70,614	(76.4) 34.2	(75,112)	75,112	(76.9) 35.2	(4,497)	4,497
売上総利益		(21,859)		(23.6)	(22,524)		(23.1)	(664)	
営業総利益			135,758	65.8		138,285	64.8		2,527
IV 販売費及び一般管理費									
1 支払手数料		6,955			7,070			115	
2 広告宣伝費		11,003			9,082			△ 1,920	
3 ポイント引当金繰入額		80			25			△ 54	
4 消耗品費		3,154			3,270			116	
5 役員報酬		301			283			△ 18	
6 従業員給与・賞与		16,656			16,349			△ 307	
7 賞与引当金繰入額		771			826			55	
8 役員賞与引当金繰入額		47			36			△ 10	
9 退職給付引当金繰入額		728			655			△ 72	
10 法定福利費・厚生費		3,111			3,263			151	
11 賃借料		40,913			41,815			901	
12 店舗設備リース料		7,802			7,834			32	
13 減価償却費		6,729			7,887			1,158	
14 水道光熱費		2,434			2,417			△ 17	
15 事務処理費		5,525			5,543			17	
16 貸倒引当金繰入額		190			180			△ 9	
17 のれん償却額		75			—			△ 75	
18 その他		8,182	114,662	55.6	8,733	115,276	54.0	551	613
営業利益			21,095	10.2		23,009	10.8		1,913

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益							
1 受取利息		575		648		73	
2 受取配当金		99		116		16	
3 有価証券売却益		85		—		△ 85	
4 持分法による投資利益		—		81		81	
5 受取補償金		515		456		△ 58	
6 その他		161	1,438	128	1,432	△ 33	△ 6
0.7							
VI 営業外費用							
1 支払利息		43		43		△ 0	
2 解約損害金		2,878		1,702		△ 1,176	
3 その他		141	3,063	130	1,875	△ 11	△ 1,188
0.9							
経常利益			19,470		22,566		3,095
9.4							
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	107		155		47	
2 投資有価証券売却益		—		100		100	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		1,339		—		△ 1,339	
4 債務保証損失引当金 戻入額		—		136		136	
5 その他		101	1,548	18	409	△ 83	△ 1,139
0.2							
VIII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	1,950		1,154		△ 796	
2 投資有価証券評価損		18		91		72	
3 リース解約損		506		204		△ 301	
4 減損損失	※3	2,715		3,225		510	
5 債務保証損失引当金 繰入額		136		—		△ 136	
6 その他		452	5,779	342	5,019	△ 109	△ 759
2.4							
税金等調整前当期純利益			15,239		17,956		2,716
7.4							
法人税、住民税及び 事業税		7,265		7,876		610	
法人税等調整額		△ 503	6,761	668	8,545	1,172	1,783
3.3							
少数株主利益(△：損失)			△ 101		△ 24		77
△ 0.1							
当期純利益			8,579		9,435		855
4.2							

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 3,266		△ 3,266				△ 3,266
当期純利益			8,579		8,579				8,579
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分		△ 0		1	1				1
連結子会社の増加			△ 294		△ 294				△ 294
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 289	△ 289	23	△ 265
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	△ 0	5,018	△ 4	5,014	△ 289	△ 289	23	4,748
平成20年2月29日残高 (百万円)	8,380	36,093	84,636	△ 5,025	124,084	523	523	24	124,631

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	8,380	36,093	84,636	△ 5,025	124,084	523	523	24	124,631
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 3,350		△ 3,350				△ 3,350
当期純利益			9,435		9,435				9,435
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分		△ 0		2	1				1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 33	△ 33	△ 24	△ 57
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	△ 0	6,085	△ 2	6,082	△ 33	△ 33	△ 24	6,024
平成21年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	90,721	△ 5,028	130,166	489	489	—	130,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		15,239	17,956	2,716
2 減価償却費及び償却費		7,260	8,614	1,353
3 減損損失		2,715	3,225	510
4 のれん償却額		75	—	△ 75
5 投資有価証券評価損		18	91	72
6 投資有価証券売却損益		△ 85	△ 100	△ 14
7 固定資産処分損益		1,842	999	△ 843
8 貸倒引当金の減少額		△ 13	△ 4	9
9 賞与引当金の増減額		△ 1	55	56
10 役員賞与引当金の減少額		△ 1	△ 10	△ 8
11 退職給付引当金の減少額		△ 1,557	△ 333	1,223
12 債務保証損失引当金の 増減額		136	△ 136	△ 272
13 受取利息及び受取配当金		△ 674	△ 764	△ 89
14 支払利息		43	43	△ 0
15 持分法による投資利益		—	△ 81	△ 81
16 営業債権の減少額		178	1,997	1,819
17 たな卸資産の減少額		18	47	29
18 買掛金・加盟店借勘定の 減少額		△ 714	△ 2,265	△ 1,551
19 未払金・未払費用の増加額		45	1,421	1,376
20 預り金の増減額		3,131	△ 1,603	△ 4,734
21 解約損害金		1,511	848	△ 663
22 その他		△ 736	△ 1,211	△ 474
小計		28,432	28,789	357
23 利息及び配当金の受取額		417	472	55
24 利息の支払額		△ 2	△ 1	1
25 法人税等の支払額		△ 7,584	△ 6,735	848
営業活動による キャッシュ・フロー		21,262	22,525	1,262

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 1,600	△ 1,600	—
2 定期預金の払戻による収入		1,600	1,600	—
3 有価証券の取得による支出		△ 3,000	△ 15,000	△ 12,000
4 有価証券の売却による収入		—	12,000	12,000
5 有形固定資産の取得による 支出		△ 9,614	△ 11,761	△ 2,147
6 有形固定資産の売却による 収入		346	668	321
7 無形固定資産の取得・長期 前払費用の支出		△ 5,125	△ 7,407	△ 2,281
8 投資有価証券の取得による 支出		△ 300	△ 257	42
9 投資有価証券の売却による 収入		115	139	24
10 長期前受収益の受入による 収入		2,505	63	△ 2,442
11 貸付による支出		△ 646	△ 1,040	△ 394
12 貸付金の回収による収入		708	1,011	302
13 差入保証金の差入による 支出		△ 6,271	△ 5,948	322
14 差入保証金の回収による 収入		5,461	4,645	△ 816
15 その他		29	156	127
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 15,791	△ 22,731	△ 6,940
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△ 5	△ 4	0
2 配当金の支払額		△ 3,263	△ 3,351	△ 87
3 預り保証金の受入による 収入		713	967	253
4 預り保証金の返済による 支出		△ 1,613	△ 1,253	360
5 その他		1	1	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 4,168	△ 3,640	528
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,303	△ 3,846	△ 5,149
V 現金及び現金同等物の期首残高		64,957	66,763	1,805
VI 新規連結子会社の増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		502	—	△ 502
VII 現金及び現金同等物の期末残高		66,763	62,916	△ 3,846

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱99イチバ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱99イチバは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱99イチバ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 _____</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱ドゥネクスト ㈱リテイルスタッフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 ㈱ドゥネクスト ㈱ドゥネクストについては、重要性が増し、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国㈱ ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱リテイルスタッフ サークルケイ四国㈱ ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は142百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は58百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に移行しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんおよび負ののれんに関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 768百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,282百万円	サークルケイ四国㈱	482百万円	その他	1百万円	合計	3,766百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,107百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,274百万円	サークルケイ四国㈱	339百万円	その他	1百万円	合計	3,614百万円
加盟契約者	3,282百万円																
サークルケイ四国㈱	482百万円																
その他	1百万円																
合計	3,766百万円																
加盟契約者	3,274百万円																
サークルケイ四国㈱	339百万円																
その他	1百万円																
合計	3,614百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,296百万円、器具及び備品140百万円、土地522百万円、リース資産624百万円、その他131百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 倉敷市 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	83百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	7百万円	土地	6百万円	その他	9百万円	合計	107百万円	建物及び構築物	764百万円	器具及び備品	211百万円	土地	18百万円	その他	956百万円	合計	1,950百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	2,715	合計	—	—	2,715	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,873百万円、器具及び備品233百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、のれん58百万円、リース資産721百万円、その他268百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>北海道 札幌市 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	141百万円	器具及び備品	12百万円	その他	0百万円	合計	155百万円	建物及び構築物	588百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	器具及び備品	139百万円	土地	25百万円	ソフトウェア	78百万円	その他	319百万円	合計	1,154百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	北海道 札幌市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,225	合計	—	—	3,225
建物及び構築物	83百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
器具及び備品	7百万円																																																																				
土地	6百万円																																																																				
その他	9百万円																																																																				
合計	107百万円																																																																				
建物及び構築物	764百万円																																																																				
器具及び備品	211百万円																																																																				
土地	18百万円																																																																				
その他	956百万円																																																																				
合計	1,950百万円																																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	2,715																																																																		
合計	—	—	2,715																																																																		
建物及び構築物	141百万円																																																																				
器具及び備品	12百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	155百万円																																																																				
建物及び構築物	588百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																				
器具及び備品	139百万円																																																																				
土地	25百万円																																																																				
ソフトウェア	78百万円																																																																				
その他	319百万円																																																																				
合計	1,154百万円																																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
店舗等	北海道 札幌市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,225																																																																		
合計	—	—	3,225																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,591百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 19円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年2月28日
 (ニ) 効力発生日 平成19年5月24日

平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年8月31日
 (ニ) 効力発生日 平成19年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ニ) 基準日 平成20年2月29日
 (ホ) 効力発生日 平成20年5月22日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,425,708	2,673	996	2,427,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,673株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 996株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成20年2月29日
 (ニ) 効力発生日 平成20年5月22日

平成20年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成20年8月31日
 (ニ) 効力発生日 平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ニ) 基準日 平成21年2月28日
 (ホ) 効力発生日 平成21年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 52,736百万円	現金及び預金勘定 51,993百万円
有価証券に含まれるMMF 2,013百万円	有価証券に含まれるMMF 2,021百万円
有価証券に含まれるFFF 12,013百万円	有価証券に含まれるFFF 9,001百万円
現金及び現金同等物 66,763百万円	計 63,016百万円
	預入期間3ヵ月超の定期預金 △ 100百万円
	現金及び現金同等物 62,916百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	53	51	131	建 物	235	60	81	93
機械装置及び運搬具	104	47	—	56	機械装置及び運搬具	64	39	—	25
器具及び備品	49,270	20,748	2,323	26,198	器具及び備品	49,043	18,151	2,611	28,281
ソフトウェア	71	21	—	49	ソフトウェア	24	9	—	14
合計	49,682	20,871	2,374	26,436	合計	49,368	18,260	2,692	28,415
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
7,737百万円					7,713百万円				
1年超					1年超				
20,114百万円					22,069百万円				
合計					合計				
27,852百万円					29,782百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
914百万円					818百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,815百万円					8,750百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
684百万円					668百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
7,626百万円					7,580百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
504百万円					559百万円				
減損損失					減損損失				
624百万円					721百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
691百万円					903百万円				
1年超					1年超				
309百万円					727百万円				
合計					合計				
1,001百万円					1,631百万円				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	サークルケイ・システムサービス㈱	愛知県稲沢市	10	コンビニエンスストア店舗のサポート業務全般他	所有直接 100.0	2	コンビニエンスストア店舗のサポート業務他	賃借設備の処分費用	60	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有直接 0.84	—	保険の販売、クレジットサービス他	商業ペーパーの引受	23,994	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	ユニー㈱	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	被所有 直接 47.28	役員の兼任	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	139 100	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
有価証券の売却価格は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ドゥネクスト	東京都江東区	20	その他事業	所有 直接 100.0	コンビニエンスストア向けの物流、生産、情報システムの企画、開発、運営等 役員の兼任	設備機器の解約金	167	未払金	167

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	保険の販売、クレジットサービス他	コマースャルペーパーの引受	24,494	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
コマースャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等		未払事業税等
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却費限度超過額		減価償却費限度超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失累計額		減損損失累計額
	長期前受収益		長期前受収益
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	差入保証金償却否認		差入保証金償却否認
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等益金不算入		受取配当金等益金不算入
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	768	1,728	960
小計	768	1,728	960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	169	127	△ 42
②債券	2,000	1,959	△ 41
小計	2,169	2,086	△ 83
合計	2,937	3,815	877

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
115	85	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	215
②MMF	2,013
③F F F	12,013
④合同運用金銭信託	3,000
合計	17,242

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1,959	—	—
その他	3,000	—	—	—
合計	3,000	1,959	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について12百万円、その他有価証券については6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	732	1,584	852
②債券	1,000	1,001	1
小計	1,732	2,586	854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	114	105	△ 9
②債券	1,000	975	△ 24
小計	1,114	1,080	△ 34
合計	2,846	3,666	820

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,139	100	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	175
②MMF	2,021
③F F F	9,001
④合同運用金銭信託	6,000
合計	17,198

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1,976	—	—
その他	6,000	—	—	—
合計	6,000	1,976	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については91百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

・㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 9,876
② 年金資産	8,849
③ 小計(①+②)	△ 1,027
④ 未認識数理計算上の差異	1,753
⑤ 未認識過去勤務債務(注)	△ 1,434
⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 708
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 708

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用(注)	626
② 利息費用	224
③ 期待運用収益	△ 361
④ 数理計算上の差異の費用処理額	386
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 147
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	728

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・ ㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・ サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 9,373
② 年金資産	6,627
③ 小計（①+②）	△ 2,745
④ 未認識数理計算上の差異	3,630
⑤ 未認識過去勤務債務（注）	△ 1,259
⑥ 合計（③+④+⑤）	△ 374
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 374

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用（注）	600
② 利息費用	195
③ 期待運用収益	△ 351
④ 数理計算上の差異の費用処理額	385
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	655

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,487円72銭	1株当たり純資産額	1,559円97銭
1株当たり当期純利益	102円43銭	1株当たり当期純利益	112円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	124,631	130,656
普通株式に係る純資産額(百万円)	124,607	130,656
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24	—
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,425,708	2,427,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,757,518	83,755,841

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,579	9,435
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,579	9,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,758,403	83,756,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	49,885	43.2	48,575	41.7	△	1,309
2 加盟店貸勘定		3,025		3,319			294
3 有価証券		17,026		17,023		△	3
4 商品		2,212		2,112		△	100
5 貯蔵品		32		36			3
6 前払費用		3,737		3,849			112
7 繰延税金資産		1,168		1,288			120
8 未収収益		75		75			0
9 短期貸付金		23		18		△	5
10 関係会社短期貸付金		2,150		3,220			1,070
11 未収入金		10,534		8,077		△	2,456
12 1年内回収予定 長期差入保証金		3,402		3,502			99
13 その他		192		146		△	46
14 貸倒引当金		△ 617		△ 783		△	166
流動資産合計		92,848		90,461		△	2,386
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		39,960		42,928		2,968	
減価償却累計額		15,633	24,326	16,791	26,136	1,158	1,810
(2) 構築物		13,485		14,523		1,038	
減価償却累計額		7,050	6,434	8,021	6,501	971	67
(3) 機械及び装置		178		126		△ 51	
減価償却累計額		168	10	120	6	△ 47	△ 4
(4) 車両運搬具		10		10		—	
減価償却累計額		4	5	6	4	1	△ 1
(5) 器具及び備品		15,310		16,646		1,335	
減価償却累計額		11,582	3,727	11,881	4,764	298	1,037
(6) 土地			8,783		8,471		△ 311
(7) 建設仮勘定			991		760		△ 231
有形固定資産合計			44,279		46,645		2,365

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,979		2,299		319	
(2) 商標権		8		9		1	
(3) ソフトウェア		3,810		7,563		3,753	
(4) ソフトウェア仮勘定		1,511		1,222		△ 289	
(5) 借家権		430		425		△ 4	
(6) 電話加入権		487		451		△ 35	
(7) その他		30		31		0	
無形固定資産合計		8,258	3.9	12,002	5.5	3,744	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,025		3,839		△ 186	
(2) 関係会社株式		3,610		2,696		△ 913	
(3) 出資金		2		2		△ 0	
(4) 長期貸付金		461		420		△ 41	
(5) 関係会社長期貸付金		332		1,417		1,085	
(6) 破産更生債権等		666		658		△ 8	
(7) 長期前払費用		5,141		5,911		769	
(8) 繰延税金資産		4,159		3,275		△ 883	
(9) 長期差入保証金		50,504		50,382		△ 121	
(10) 店舗賃借仮勘定	※2	1,332		891		△ 440	
(11) その他		558		350		△ 208	
(12) 貸倒引当金		△ 1,315		△ 2,010		△ 694	
投資その他の資産合計		69,480	32.3	67,835	31.3	△ 1,644	
固定資産合計		122,018	56.8	126,484	58.3	4,465	
資産合計		214,867	100.0	216,945	100.0	2,078	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		33,995		32,261		△ 1,734	
2 加盟店借勘定	※1	2,280		1,874		△ 406	
3 未払金		5,070		6,956		1,886	
4 未払費用		869		828		△ 41	
5 未払法人税等		3,187		4,405		1,217	
6 未払消費税等		286		104		△ 181	
7 預り金		25,718		24,003		△ 1,714	
8 前受収益		496		478		△ 18	
9 賞与引当金		733		777		44	
10 役員賞与引当金		41		36		△ 4	
11 ポイント引当金		80		57		△ 22	
12 設備関係支払手形		616		—		△ 616	
13 1年内返済予定 預り保証金		701		646		△ 54	
14 その他		4		23		19	
流動負債合計		74,080	34.5	72,453	33.4	△ 1,627	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		686		347		△ 339	
2 債務保証損失引当金		136		—		△ 136	
3 預り保証金	※3	10,849		10,715		△ 134	
4 長期前受収益	※4	2,765		2,308		△ 457	
5 リース資産減損勘定		822		721		△ 101	
6 その他		42		27		△ 15	
固定負債合計		15,302	7.1	14,119	6.5	△ 1,183	
負債合計		89,383	41.6	86,572	39.9	△ 2,811	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,380	3.9	8,380	3.9	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		36,090		36,090		—	
(2) その他資本剰余金		3		2		△ 0	
資本剰余金合計		36,093	16.8	36,093	16.6	△ 0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		687		687		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		76,221		79,721		3,500	
繰越利益剰余金		8,602		10,029		1,427	
利益剰余金合計		85,511	39.8	90,438	41.7	4,927	
4 自己株式		△ 5,025	△ 2.3	△ 5,028	△ 2.3	△ 2	
株主資本合計		124,959	58.2	129,883	59.9	4,924	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		524		489		△ 34	
評価・換算差額等合計		524	0.2	489	0.2	△ 34	
純資産合計		125,483	58.4	130,373	60.1	4,890	
負債純資産合計		214,867	100.0	216,945	100.0	2,078	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収入							
1 加盟店からの収入		98,042		100,356		2,314	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。							
前事業年度		781,282百万円					
当事業年度		812,239百万円					
また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。							
前事業年度		860,041百万円					
当事業年度		890,856百万円)					
2 その他の営業収入	※1	12,446	110,488	58.4	11,840	112,196	58.8
II 売上高		(78,759)	78,759	(100.0)	(78,617)	78,617	(100.0)
営業総収入合計			189,247	41.6		190,814	41.2
III 売上原価				100.0			100.0
1 商品期首たな卸高		2,324			2,212		△ 111
2 当期商品仕入高		59,345			59,641		295
合計		61,670			61,853		183
3 商品期末たな卸高		2,212			2,112		△ 100
売上原価		(59,457)	59,457	(75.5)	(59,741)	59,741	(76.0)
売上総利益		(19,301)		31.4	(18,875)		31.3
営業総利益			129,789	(24.5)		131,072	(24.0)
IV 販売費及び一般管理費				68.6			68.7
1 支払手数料		6,821			6,951		129
2 広告宣伝費		10,157			8,203		△ 1,954
3 ポイント引当金繰入額		80			25		△ 54
4 消耗品費		2,911			2,968		57
5 役員報酬		197			184		△ 13
6 従業員給与・賞与		14,930			14,148		△ 781
7 賞与引当金繰入額		733			777		44
8 役員賞与引当金繰入額		41			36		△ 4
9 退職給付引当金繰入額		718			639		△ 78
10 法定福利費・厚生費		2,947			3,076		129
11 賃借料		39,222			39,783		560
12 店舗設備リース料		7,339			7,313		△ 25
13 減価償却費		6,394			7,508		1,114
14 のれん償却額		55			—		△ 55
15 水道光熱費		2,240			2,126		△ 114
16 事務処理費		5,659			5,812		152
17 貸倒引当金繰入額		177			178		0
18 その他		7,685	108,313	57.2	8,154	107,889	56.6
営業利益			21,476	11.4		23,183	12.1
							△ 424
							1,707

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益							
1 受取利息		501		555		54	
2 有価証券利息		71		111		40	
3 受取配当金		99		115		16	
4 有価証券売却益		85		—		△ 85	
5 受取補償金		495		444		△ 50	
6 その他		120	1,373	117	1,346	△ 2	△ 27
0.7							
VI 営業外費用							
1 支払利息		38		40		2	
2 解約損害金		2,837		1,521		△ 1,316	
3 貸倒引当金繰入額		129		859		729	
4 その他		141	3,147	129	2,550	△ 12	△ 596
1.3							
経常利益			19,702		21,979		2,277
11.5							
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	95		155		59	
2 投資有価証券売却益		—		100		100	
3 債務保証損失引当金 戻入額		—		136		136	
4 厚生年金基金代行部分 返上益		1,339		—		△ 1,339	
5 その他		101	1,536	18	409	△ 83	△ 1,127
0.2							
VIII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	1,873		951		△ 921	
2 投資有価証券評価損		—		88		88	
3 関係会社株式評価損		492		1,271		778	
4 リース解約損		475		190		△ 284	
5 減損損失	※4	2,441		2,731		290	
6 債務保証損失引当金 繰入額		136		—		△ 136	
7 その他		621	6,040	335	5,569	△ 286	△ 470
3.2							
税引前当期純利益			15,198		16,819		1,620
8.0							
法人税、住民税及び 事業税		7,119		7,755		635	
法人税等調整額		△ 569	6,550	786	8,541	1,355	1,991
4.5							
当期純利益			8,648		8,277		△ 371
4.6							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△ 5,021	119,581
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 3,266	△ 3,266		△ 3,266
当期純利益							8,648	8,648		8,648
自己株式の取得									△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 0	△ 0					1	1
別途積立金の積立						7,300	△ 7,300	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	7,300	△ 1,918	5,381	△ 4	5,377
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	△ 5,025	124,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,266
当期純利益			8,648
自己株式の取得			△ 5
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 291	△ 291	△ 291
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	△ 291	5,086
平成20年2月29日残高(百万円)	524	524	125,483

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	△ 5,025	124,959
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 3,350	△ 3,350		△ 3,350
当期純利益							8,277	8,277		8,277
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			△ 0	△ 0					2	1
別途積立金の積立						3,500	△ 3,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	3,500	1,427	4,927	△ 2	4,924
平成21年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	2	36,093	687	79,721	10,029	90,438	△ 5,028	129,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	524	524	125,483
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,350
当期純利益			8,277
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 34	△ 34	△ 34
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 34	△ 34	4,890
平成21年2月28日残高(百万円)	489	489	130,373

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6 号) および(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号)) に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益、経常利益および税引前当期純 利益は131百万円それぞれ減少して おります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は58百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に移行しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>
	<p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>_____</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「関係会社株式評価損」は、特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「投資有価証券評価損」に含まれている「関係会社株式評価損」は669百万円であります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>																								
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>																								
<p>※3 預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 預り保証金 同左</p>																								
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>																								
<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,142百万円	サークルケイ四国㈱	482百万円	サンクス青森㈱	24百万円	㈱ゼロネットワークス	34百万円	その他	1百万円	合計	3,684百万円	<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,522百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,155百万円	サークルケイ四国㈱	339百万円	サンクス青森㈱	13百万円	㈱ゼロネットワークス	14百万円	その他	1百万円	合計	3,522百万円
加盟契約者	3,142百万円																								
サークルケイ四国㈱	482百万円																								
サンクス青森㈱	24百万円																								
㈱ゼロネットワークス	34百万円																								
その他	1百万円																								
合計	3,684百万円																								
加盟契約者	3,155百万円																								
サークルケイ四国㈱	339百万円																								
サンクス青森㈱	13百万円																								
㈱ゼロネットワークス	14百万円																								
その他	1百万円																								
合計	3,522百万円																								
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,974百万円	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,026百万円																				
未収入金	3,974百万円																								
未収入金	3,026百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※1	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。	※1	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。
	不動産賃貸収入 5,906百万円		不動産賃貸収入 5,589百万円
	事務代行手数料収入 4,028百万円		事務代行手数料収入 4,045百万円
	加盟店からの開業準備等 手数料収入 261百万円		加盟店からの開業準備等 手数料収入 170百万円
	その他 2,249百万円		その他 2,035百万円
	合計 12,446百万円		合計 11,840百万円
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物 59百万円		建物 116百万円
	構築物 12百万円		構築物 24百万円
	器具及び備品 7百万円		器具及び備品 12百万円
	土地 6百万円		その他 0百万円
	その他 10百万円		合計 155百万円
	合計 95百万円		
※3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	※3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 598百万円		建物 355百万円
	構築物 117百万円		構築物 62百万円
	器具及び備品 210百万円		機械及び装置 2百万円
	土地 18百万円		器具及び備品 131百万円
	その他 928百万円		土地 25百万円
	合計 1,873百万円		ソフトウェア 77百万円
			その他 294百万円
			合計 951百万円

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物939百万円、構築物215百万円、器具及び備品137百万円、土地522百万円、リース資産498百万円、その他127百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">岡山県 倉敷市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物、構 築物、リ ース資 産 他</td> <td style="text-align: center;">2,441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建 物、構 築物、リ ース資 産 他	2,441	合計	—	—	2,441	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,244百万円、構築物289百万円、器具及び備品223百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、リース資産645百万円、その他257百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物、リ ース資 産 他</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	北海道 札幌市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,731	合計	—	—	2,731
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建 物、構 築物、リ ース資 産 他	2,441																						
合計	—	—	2,441																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	北海道 札幌市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,731																						
合計	—	—	2,731																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,425,708	2,673	996	2,427,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,673株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 996株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	53	51	131	建 物	235	60	81	93
機械装置	34	17	—	16	機械装置	36	13	—	22
器具及び備品	42,021	17,567	2,097	22,356	器具及び備品	41,788	14,222	2,318	25,247
ソフトウェア	35	14	—	20	ソフトウェア	23	8	—	14
合計	42,326	17,652	2,148	22,524	合計	42,084	14,305	2,400	25,378
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
6,366百万円					6,349百万円				
1年超					1年超				
17,302百万円					20,131百万円				
合計					合計				
23,668百万円					26,481百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
822百万円					721百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
7,362百万円					7,345百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
616百万円					604百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
6,327百万円					6,322百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
407百万円					494百万円				
減損損失					減損損失				
498百万円					645百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
664百万円					884百万円				
1年超					1年超				
285百万円					708百万円				
合計					合計				
950百万円					1,592百万円				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年2月29日現在）および当事業年度（平成21年2月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,983百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">1,017百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,305百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 624百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,680百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,327百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	266百万円	貸倒引当金限度超過額	669百万円	賞与引当金	295百万円	減価償却費限度超過額	127百万円	退職給付引当金	276百万円	減損損失累計額	1,983百万円	長期前受収益	1,017百万円	投資有価証券評価損	828百万円	差入保証金償却否認	474百万円	その他	367百万円	繰延税金資産小計	6,305百万円	評価性引当額	△ 624百万円	繰延税金資産合計	5,680百万円	その他有価証券評価差額金	△ 353百万円	繰延税金負債合計	△ 353百万円	繰延税金資産の純額	5,327百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,297百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">826百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,063百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,894百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,564百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	363百万円	貸倒引当金限度超過額	1,022百万円	賞与引当金	312百万円	減価償却費限度超過額	29百万円	退職給付引当金	139百万円	減損損失累計額	2,297百万円	長期前受収益	826百万円	投資有価証券評価損	1,375百万円	差入保証金償却否認	454百万円	その他	241百万円	繰延税金資産小計	7,063百万円	評価性引当額	△2,168百万円	繰延税金資産合計	4,894百万円	その他有価証券評価差額金	△ 330百万円	繰延税金負債合計	△ 330百万円	繰延税金資産の純額	4,564百万円
未払事業税等	266百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	669百万円																																																																
賞与引当金	295百万円																																																																
減価償却費限度超過額	127百万円																																																																
退職給付引当金	276百万円																																																																
減損損失累計額	1,983百万円																																																																
長期前受収益	1,017百万円																																																																
投資有価証券評価損	828百万円																																																																
差入保証金償却否認	474百万円																																																																
その他	367百万円																																																																
繰延税金資産小計	6,305百万円																																																																
評価性引当額	△ 624百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,680百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 353百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 353百万円																																																																
繰延税金資産の純額	5,327百万円																																																																
未払事業税等	363百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	1,022百万円																																																																
賞与引当金	312百万円																																																																
減価償却費限度超過額	29百万円																																																																
退職給付引当金	139百万円																																																																
減損損失累計額	2,297百万円																																																																
長期前受収益	826百万円																																																																
投資有価証券評価損	1,375百万円																																																																
差入保証金償却否認	454百万円																																																																
その他	241百万円																																																																
繰延税金資産小計	7,063百万円																																																																
評価性引当額	△2,168百万円																																																																
繰延税金資産合計	4,894百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 330百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 330百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,564百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.27%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.27%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	受取配当金等益金不算入	△ 0.25%	住民税均等割等	1.23%	評価性引当額	1.30%	その他	△ 0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.10%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.25%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 0.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.79%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	受取配当金等益金不算入	△ 0.29%	住民税均等割等	0.69%	評価性引当額	9.18%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.79%																																
法定実効税率	40.27%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%																																																																
受取配当金等益金不算入	△ 0.25%																																																																
住民税均等割等	1.23%																																																																
評価性引当額	1.30%																																																																
その他	△ 0.39%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.10%																																																																
法定実効税率	40.25%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																																																
受取配当金等益金不算入	△ 0.29%																																																																
住民税均等割等	0.69%																																																																
評価性引当額	9.18%																																																																
その他	0.04%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.79%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)および当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,498円18銭	1株当たり純資産額	1,556円59銭
1株当たり当期純利益	103円25銭	1株当たり当期純利益	98円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	125,483	130,373
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,483	130,373
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,425,708	2,427,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,757,518	83,755,841

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,648	8,277
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,648	8,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,758,403	83,756,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成21年5月20日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任監査役候補

監査役（常勤）	吉城 正明（現 社長付副本部長）
監査役（非常勤）	春木 英成（現 東京丸の内・春木法律事務所 弁護士）
監査役（非常勤）	吉田 龍美（現 ユニー株式会社 監査役）

③新任補欠監査役候補

補欠監査役	越田 次郎（現 ユニー株式会社 執行役員 経理財務部長）
-------	------------------------------

④退任予定監査役

監査役（常勤）	山口 勉
監査役（非常勤）	桂川 明
監査役（非常勤）	都築 義明

(2) その他

(事業の種類別セグメントごとの営業総収入)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	201,915	97.8	106.0	208,504	97.7	103.3
加盟店からの収入	101,388	49.1	98.7	103,818	48.6	102.4
その他の営業収入	12,510	6.1	100.6	11,943	5.6	95.5
売上高(自営店)	88,016	42.6	116.7	92,742	43.5	105.4
その他事業	4,774	2.4	118.9	5,382	2.5	112.7
消去	△ 316	△ 0.2	172.5	△ 488	△ 0.2	154.2
計	206,373	100.0	106.2	213,398	100.0	103.4

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営。

 その他事業……ATM運用業務の受託業務

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高)

商品別	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス〉						
ファースト・フード	167,802	19.5	96.0	162,458	18.2	96.8
生鮮食品	114,401	13.3	102.2	114,387	12.8	100.0
加工食品	268,993	31.3	97.4	263,481	29.6	98.0
食品小計	551,196	64.1	97.9	540,327	60.6	98.0
非食品	259,044	30.1	98.2	302,655	34.0	116.8
サービス	49,800	5.8	107.8	47,873	5.4	96.1
計	860,041	100.0	98.5	890,856	100.0	103.6
〈エリアフランチャイザー他〉						
ファースト・フード	8,788	20.7	117.4	8,229	16.7	93.6
生鮮食品	5,257	12.4	114.7	7,588	15.4	144.3
加工食品	13,979	33.0	114.6	15,877	32.1	113.6
食品小計	28,025	66.1	115.5	31,695	64.2	113.1
非食品	12,605	29.8	100.7	15,918	32.2	126.3
サービス	1,751	4.1	106.3	1,762	3.6	100.6
計	42,382	100.0	110.3	49,375	100.0	116.5
合計	902,423	—	99.0	940,232	—	104.2

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
- 2 上記の金額は、当社および連結子会社5社(サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、㈱サンクス北関東、サンクス西四国㈱、㈱99イチバ)のチェーン全店売上高であります。
なお、㈱99イチバの商品別売上高は「エリアフランチャイザー他」の項目に含めております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(コンビニエンスストア事業に係る店舗数)

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成20年2月29日現在)	(平成21年2月28日現在)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	205	203	△ 2
青森県	108	108	—
岩手県	90	90	—
秋田県	106	106	—
宮城県	117	114	△ 3
山形県	56	52	△ 4
福島県	20	22	2
茨城県	47	49	2
群馬県	9	11	2
千葉県	134	132	△ 2
埼玉県	32	32	—
東京都	567	571	4
神奈川県	327	330	3
新潟県	85	91	6
富山県	70	70	—
石川県	107	103	△ 4
福井県	43	46	3
長野県	117	123	6
岐阜県	246	245	△ 1
静岡県	285	283	△ 2
愛知県	958	965	7
三重県	217	217	—
滋賀県	49	50	1
京都府	104	102	△ 2
大阪府	416	408	△ 8
兵庫県	174	174	—
奈良県	47	47	—
和歌山県	20	20	—
岡山県	131	132	1
広島県	42	43	1
計	4,929	4,939	10

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成20年2月29日現在)	(平成21年2月28日現在)	比較増減
<エリアフランチャイザー他>			
サークルケイ四国㈱	148	152	4
サンクス青森㈱	63	64	1
サンクス西埼玉㈱	75	80	5
サンクス東埼玉㈱	66	67	1
サンクス東海㈱	101	103	2
サンクス京阪奈㈱	102	99	△ 3
サンクス西四国㈱	84	83	△ 1
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	138	134	△ 4
㈱サンクス・ホクリア	88	93	5
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	82	78	△ 4
㈱サンクス北関東	35	36	1
南九州サンクス㈱	96	103	7
㈱シー・ヴィ・エス・ ベイエリア	132	135	3
㈱99イチバ	52	61	9
計	1,262	1,288	26
サークルKサンクス グループ合計	6,191	6,227	36